

## 第3期スポーツ基本計画に盛り込んでもらいたい施策

### 調査結果報告書（ドラフト）

調査主体：公益財団法人 日本スポーツクラブ協会

調査協力：一般社団法人 全国スポーツクラブコミッション

データ集計：公益財団法人日本スポーツクラブ協会

調査概要 google form を利用したアンケート調査

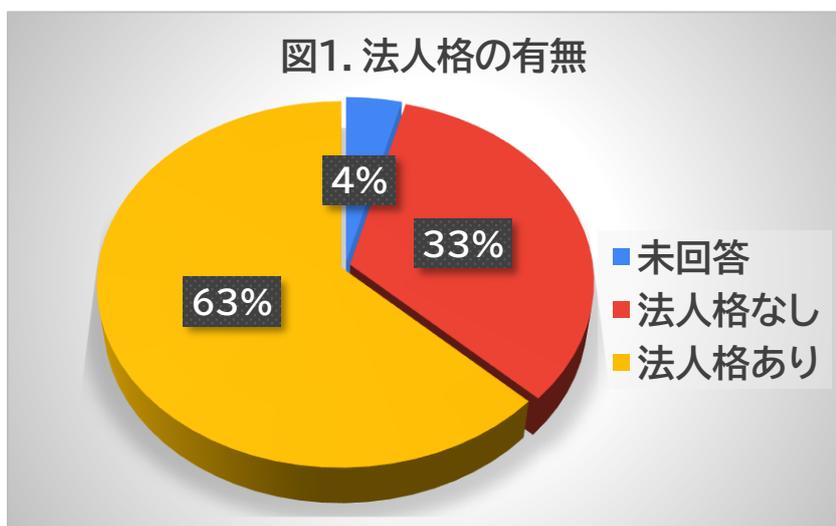
調査期間 2021年4月24日(土)～5月10日(月)

回答クラブ 273クラブ

表1. 調査協力クラブ上位8県

調査協力クラブ(県別)	
神奈川県	25クラブ
埼玉県	22クラブ
東京都	20クラブ
愛知県	18クラブ
兵庫県	12クラブ
宮城県	10クラブ
新潟県	10クラブ
奈良県	10クラブ

今回の調査協力クラブは、特定非営利活動法人（NPO）および一般社団法人などの法人格を持つクラブが全体の約 2/3。



「第3期スポーツ基本計画に盛り込んでもらいたい施策」への要望(自由回答)

主な要望は以下のとおりである。

- \* 総合型地域スポーツクラブの具体的役割の明確化および明文化 ➡ 認知の向上策
- \* 行政及び学校（含む教育委員会）と総合型地域スポーツクラブとの具体的な連携 強化策
- \* 総合型地域スポーツクラブについて地域行政・学校・一般市民の認識を高める定期的・効果的な広報戦略
- \* 総合型地域スポーツクラブの経営基盤強化策（地域課題関連についての委託事業等の特命随契、事業意欲の高いクラブが事業経営に挑戦できる環境づくりの促進）
- \* いつでも、どこでも、誰もが安心・安全、継続的に活動できる環境づくり（場所の 担保）
- \* 部活動支援の財源確保、指導者資格などの明確化および明文化
- \* 総合型地域スポーツクラブの量的整備（各市区町村に1クラブ必置）
- \* 行政と連携したエリアマネジメントができるリーダークラブとリーダー人材の育成
- \* 市区町村レベルで地域スポーツ全体を俯瞰し、事業運営を一元化できる組織・団体（スポーツコミッション等）の設置

## ◎スポーツクラブ登録制度への理解度および要望・注文

現在、話題になっているスポーツクラブの登録制度についての理解は法人格を持つクラブのほうが多いが、非常によく理解していると回答した割合は法人格の有無に関係なく1割に満たない（図2）。登録制度を不要と考えているクラブは全体の1割であるが、約半数のクラブが登録制度の具体的なメリット・デメリットの説明を希望している（図3）。

図2. スポーツクラブ登録制度への理解度

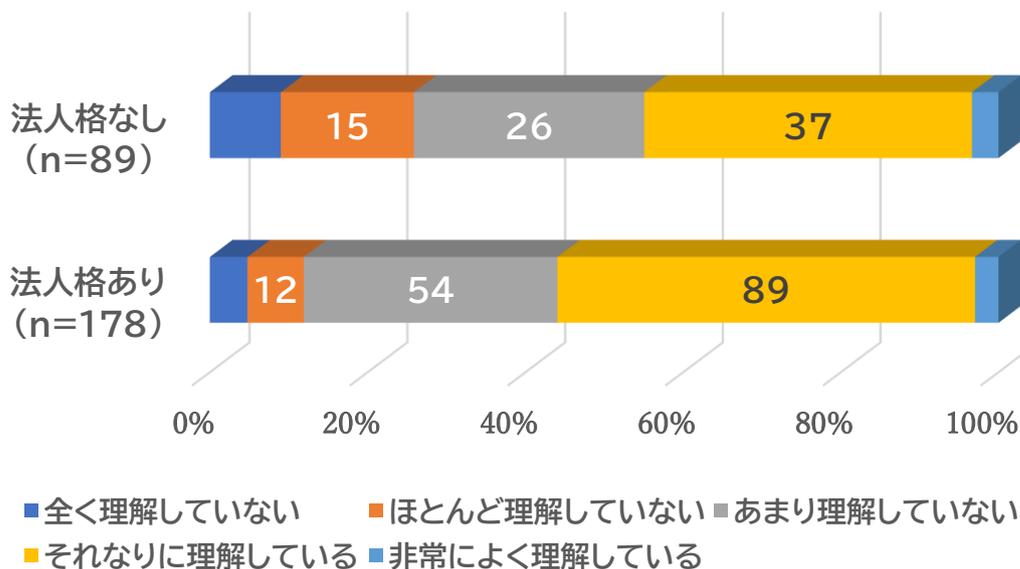
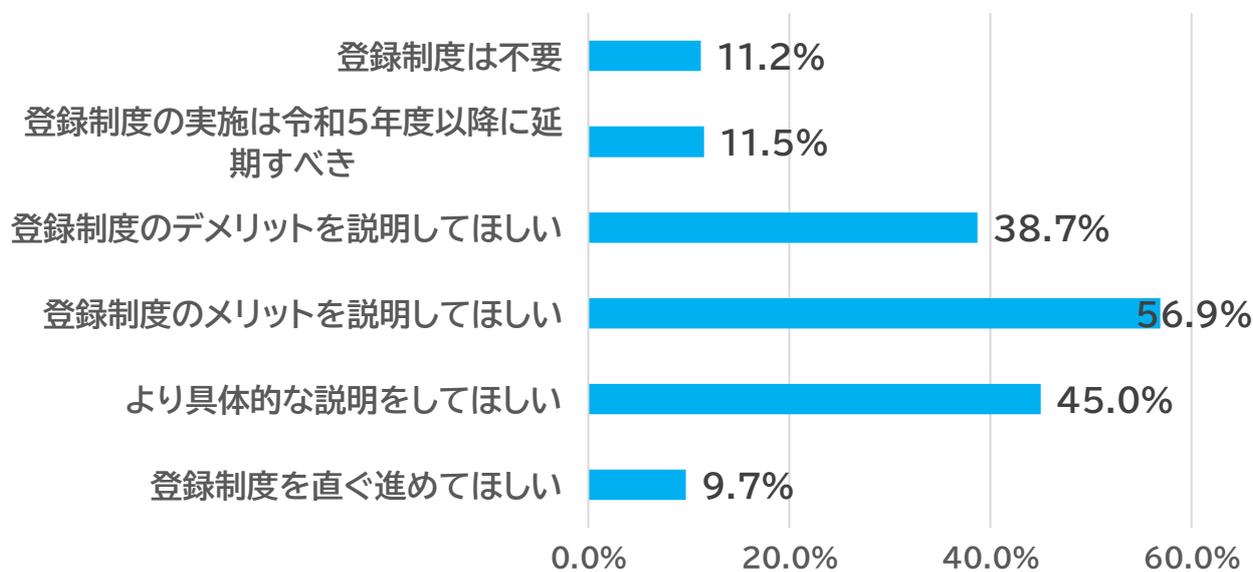


図3. スポーツクラブ登録制度への要望・注文



## ◎スポーツクラブ認証制度への理解度および要望・注文

スポーツクラブの認証制度への理解度に関しても登録制度への理解度と類似した結果となったが、登録制度よりも理解度はやや低い。特に「非常によく理解している」と回答したクラブは法人格に関係なく約 5%にとどまっている(図4)。格付けにつながるかもしれない認証制度についても不要とするクラブは1割強。約8割のクラブは前向きであるが、認証制度の具体的なメリット・デメリットの説明を要望している(図5)。

図4. スポーツクラブ認証制度への理解度

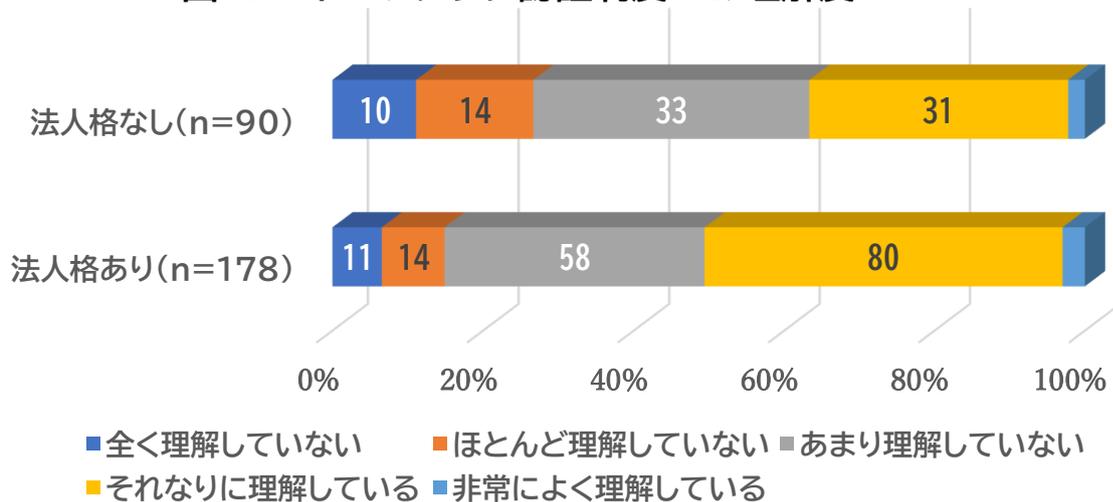
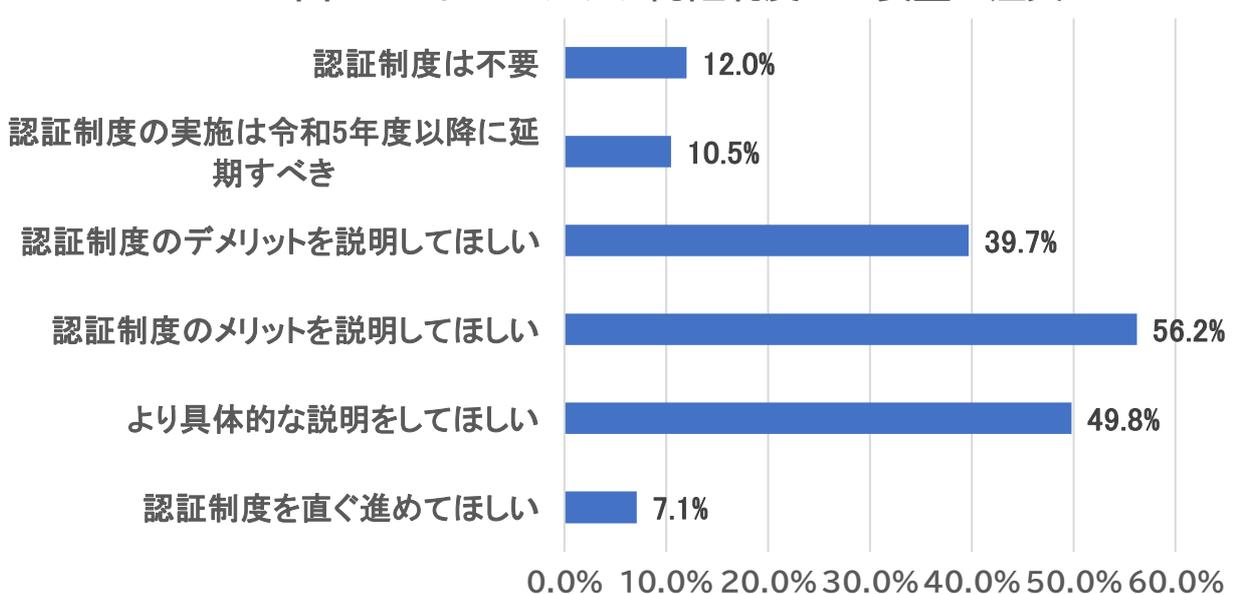
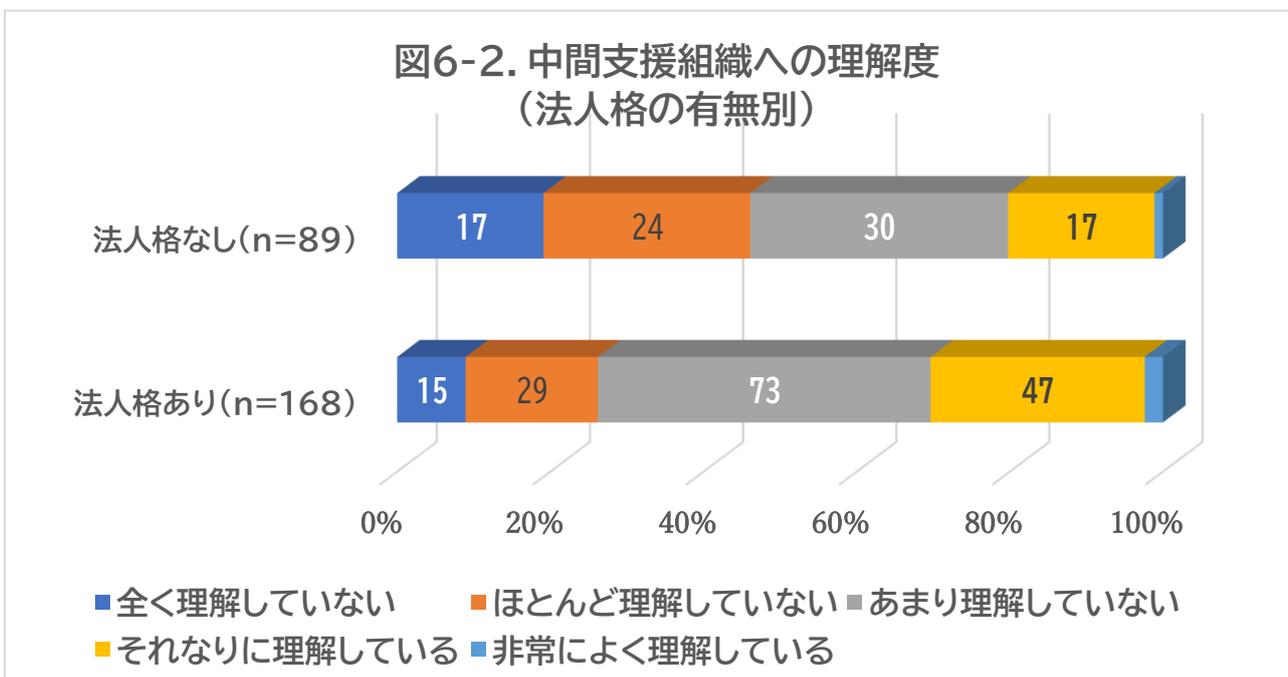
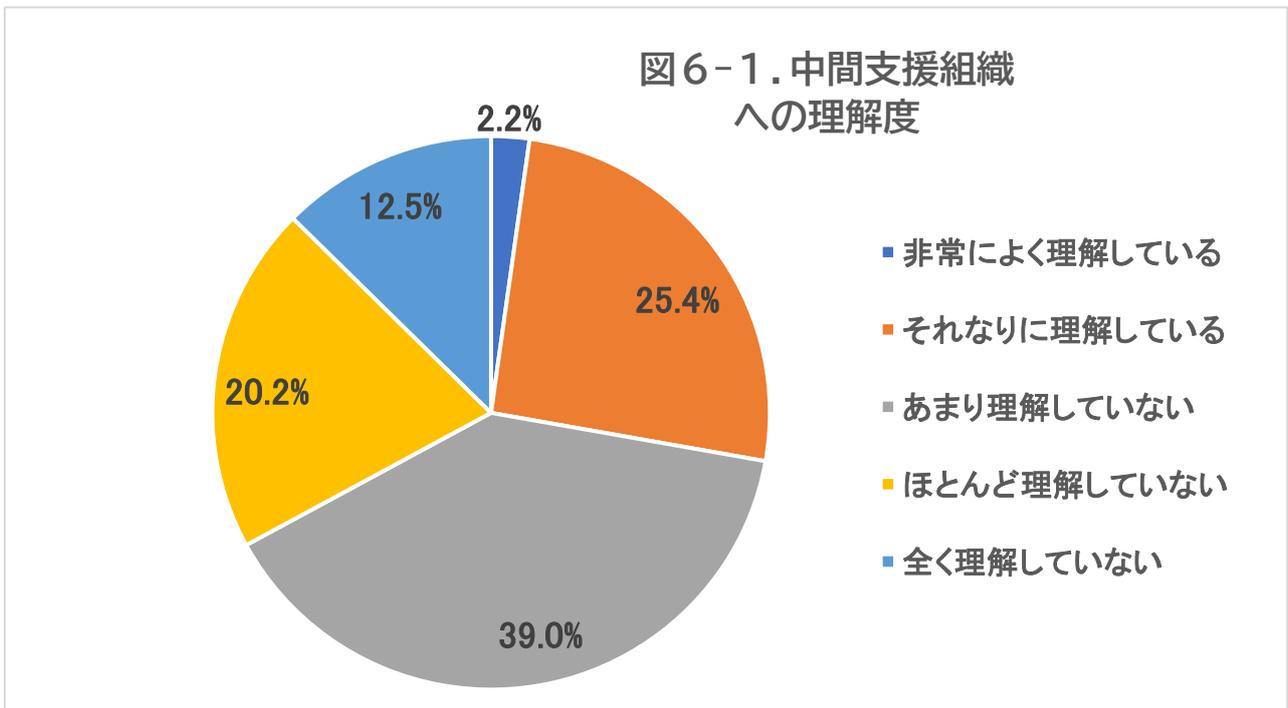


図5. スポーツクラブ認証制度への要望・注文



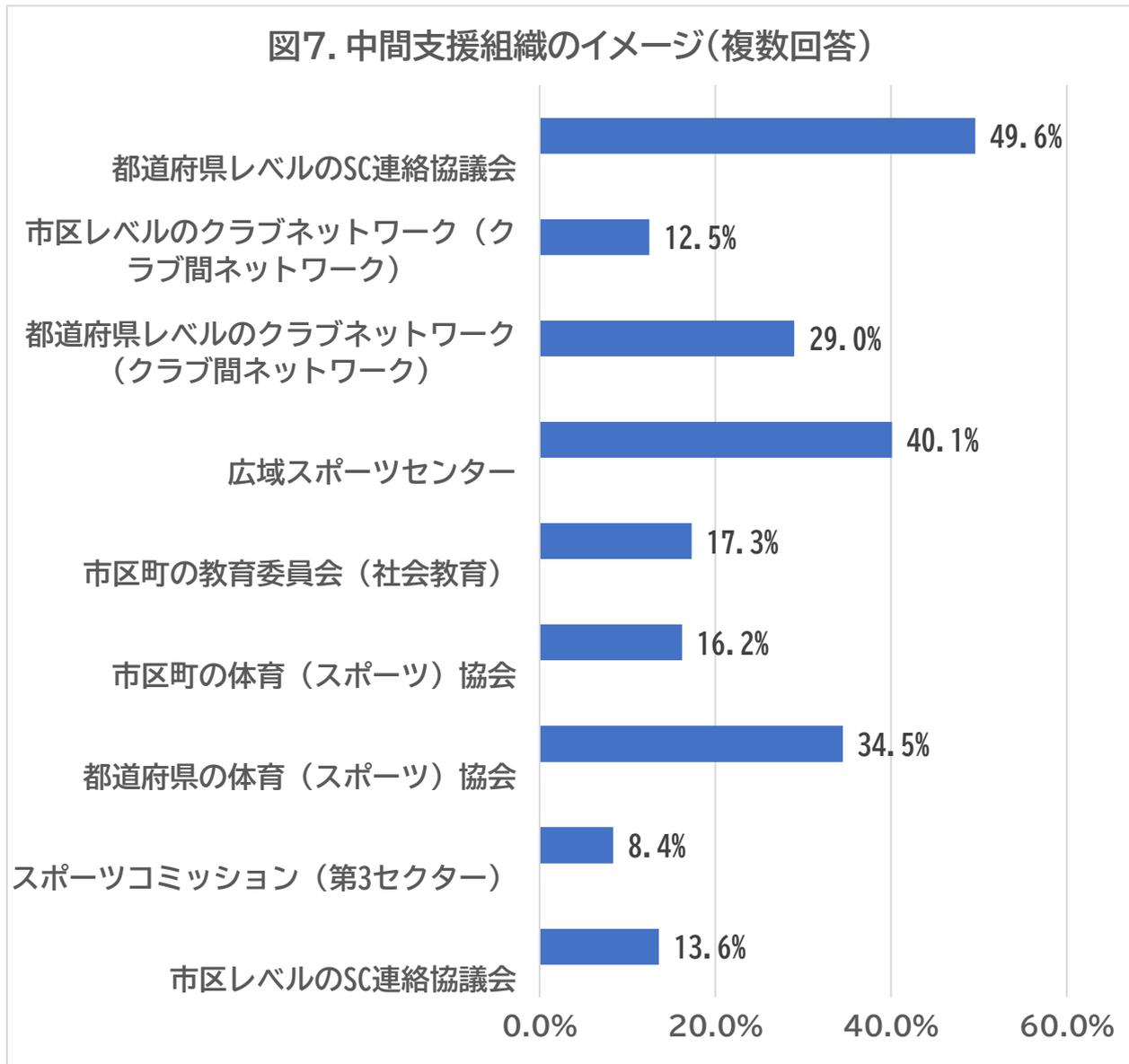
◎中間支援組織の理解度

中間支援組織に対する理解度は 7 割以上のクラブで進んでいない(図6-1)。法人格を持つクラブの方が若干理解度は進んでいるが、2割のクラブはほとんど理解していないと回答している。法人格を持たないクラブでは「全く理解していない」と「ほとんど理解していない」割合が倍の4割となっている(図6-2)。



## ◎中間支援組織のイメージ

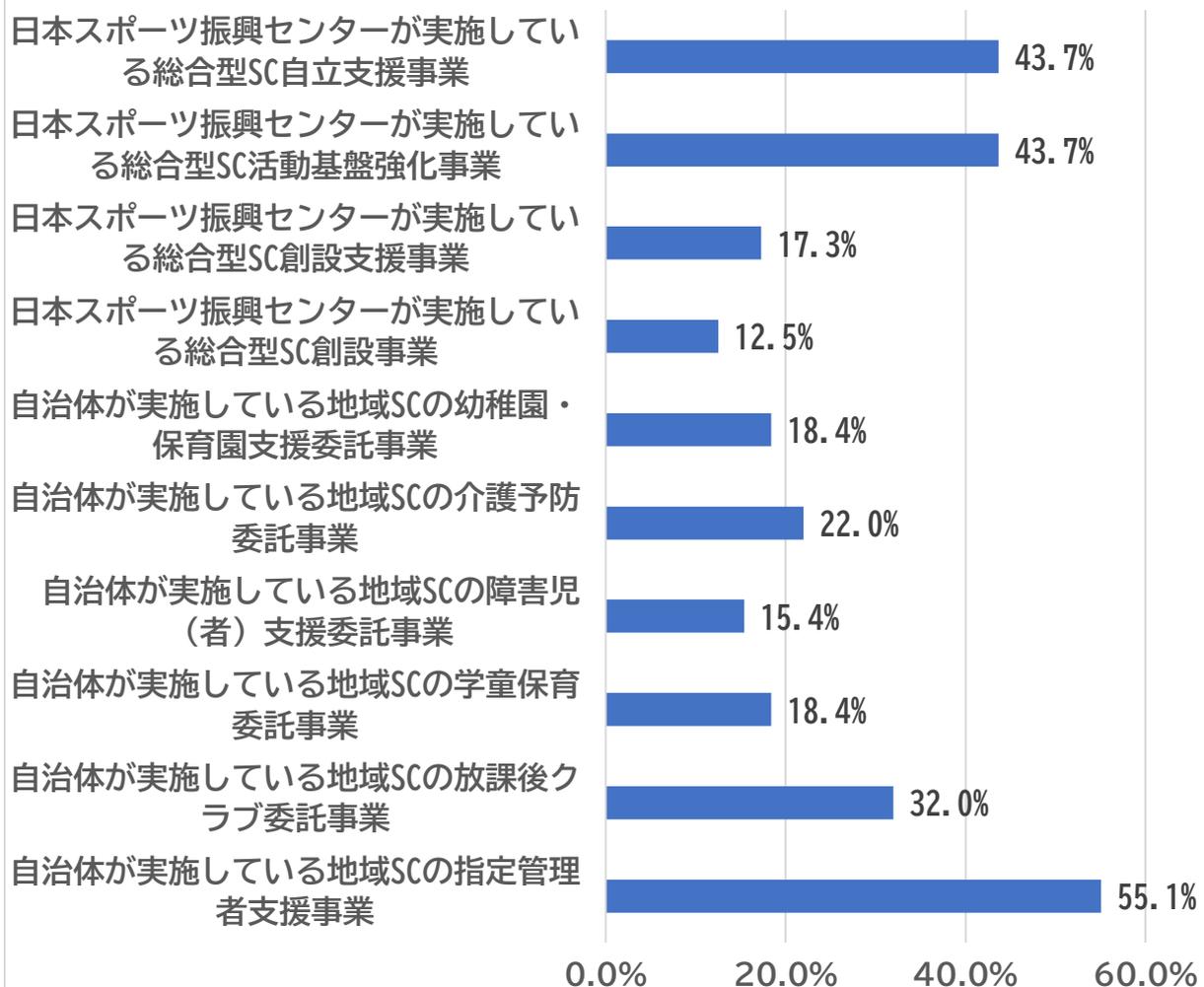
中間支援組織のイメージとして最も多かったのが「都道府県レベルの SC(スポーツクラブ)連絡協議会」であった。続いて「広域スポーツセンター」(40.1%)、都道府県の体育・スポーツ協会(34.5%)であった。しかしながら過半数を占める組織はなかった。



## ◎地域スポーツクラブの経営安定に有効な支援策

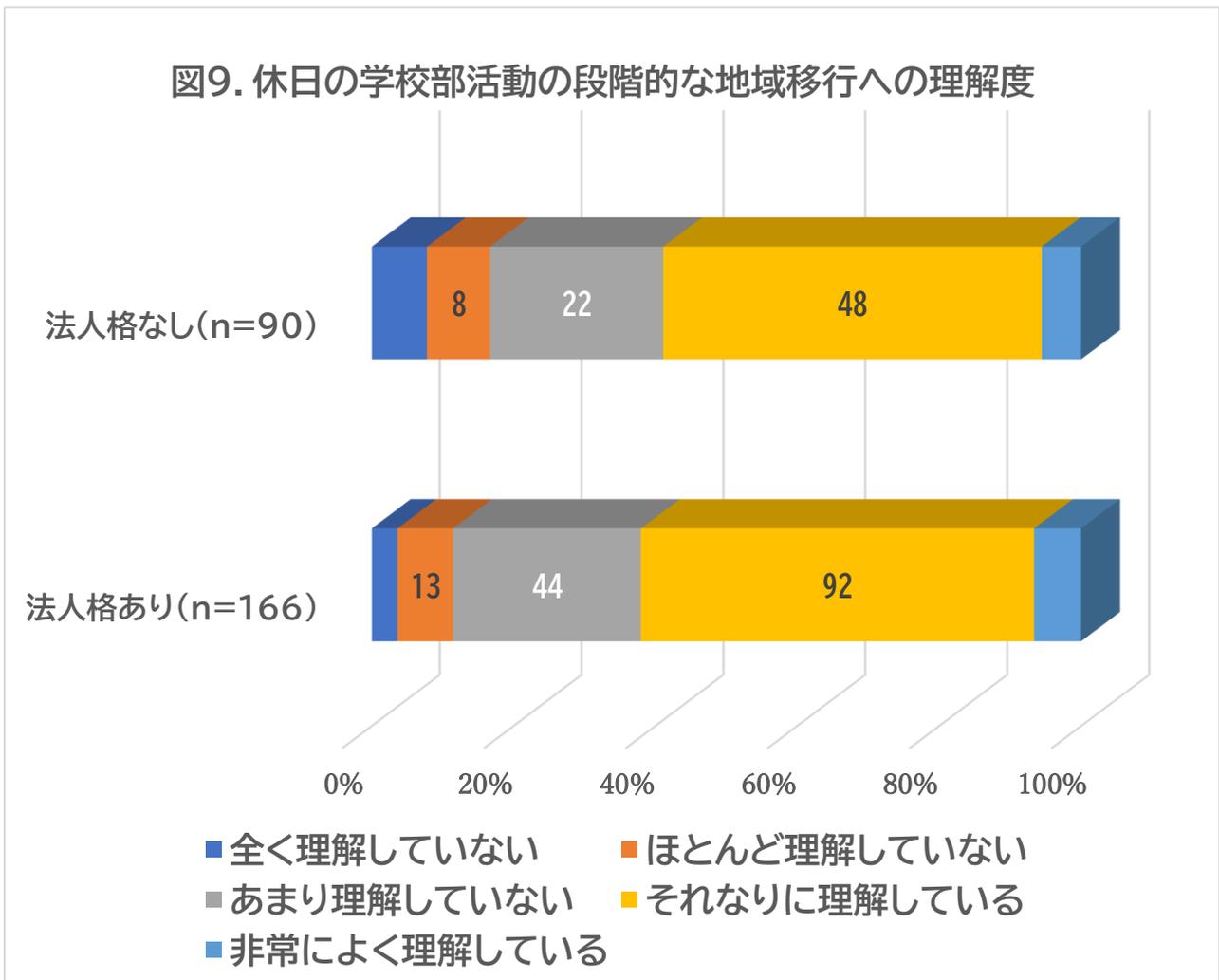
地域スポーツクラブの経営安定に有効な支援策として最も多かったのは「自治体を実施している地域スポーツクラブの指定管理者制度支援事業」であった。法人格を持たないクラブは指定管理者制度への参入が難しいことから、法人格を持つクラブにとっては経営安定に非常に有効な支援策といえる。また、(独法)日本スポーツ振興センター(JSC)が実施している総合型地域スポーツクラブ対象の「自立支援事業」と「活動基盤強化事業」も有効な支援策といえる。さらに小学校の「放課後クラブ委託事業」や「学童保育委託事業」などは法人格の有無に関係なく有効な支援策といえる。

図8. クラブの経営安定に有効な支援策(複数回答)



### ◎休日の学校運動の段階的な地域移行への理解度

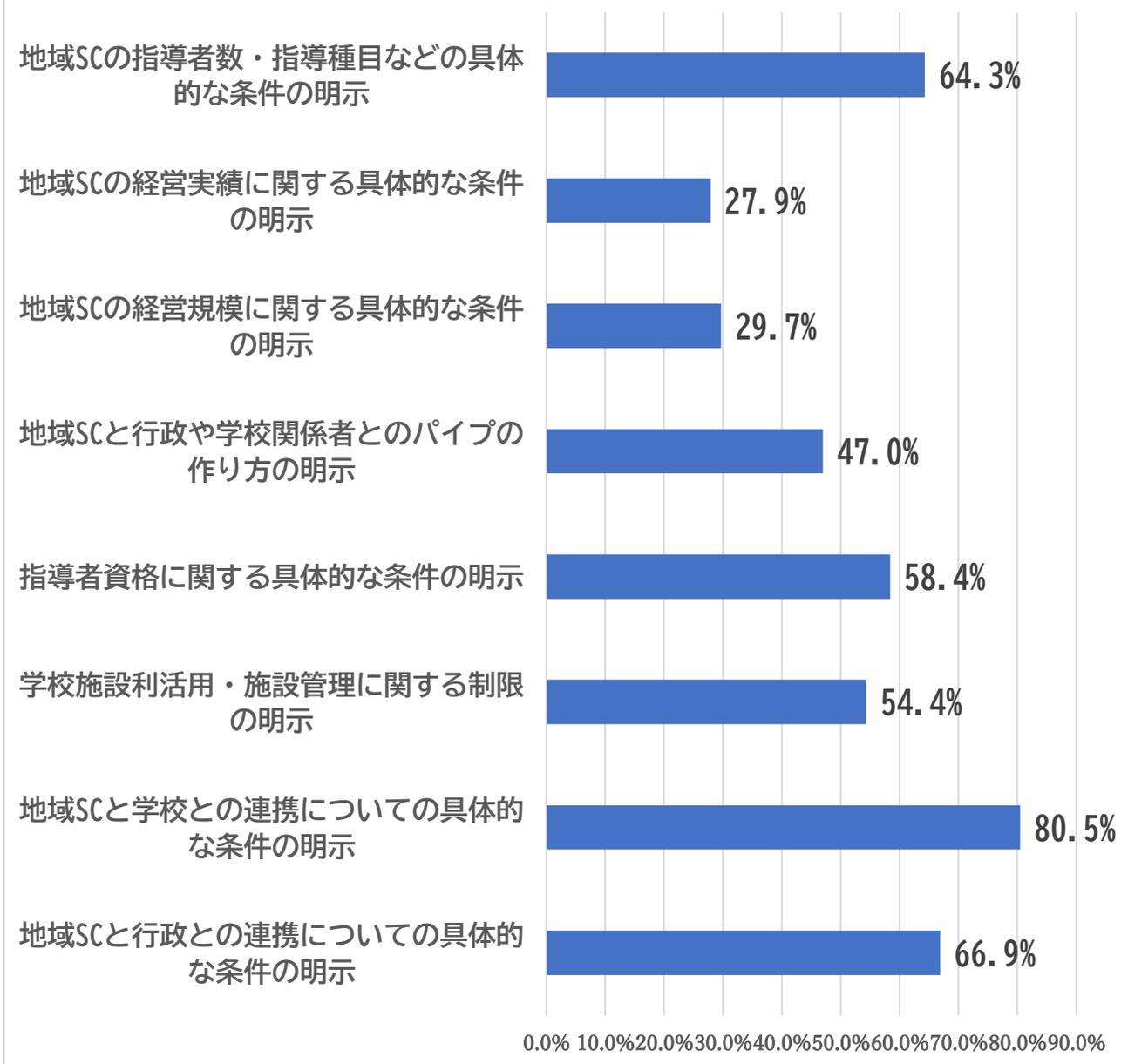
休日の学校部活動の段階的な地域移行に対する理解度に関しては法人格に関係なく 6 割以上が理解していることが明らかになった(図 9)。理解できていない 3 割強のクラブに対して具体的な説明が必要と言えよう。



## ◎部活動が地域スポーツクラブに委託される場合の明示条件

学校部活動が地域スポーツクラブに委託される場合の条件の明示(複数回答)については、8割のクラブが「学校との連携に関する具体的条件」の明示を希望し、6割以上のクラブが「行政との連携に関する具体的条件」「指導者数・指導種目などの具体的条件」の明示を希望している。また、約半数強のクラブが「指導者資格に関する具体的条件」と「学校施設利用・施設管理」に関する条件明示を希望している(図10)。

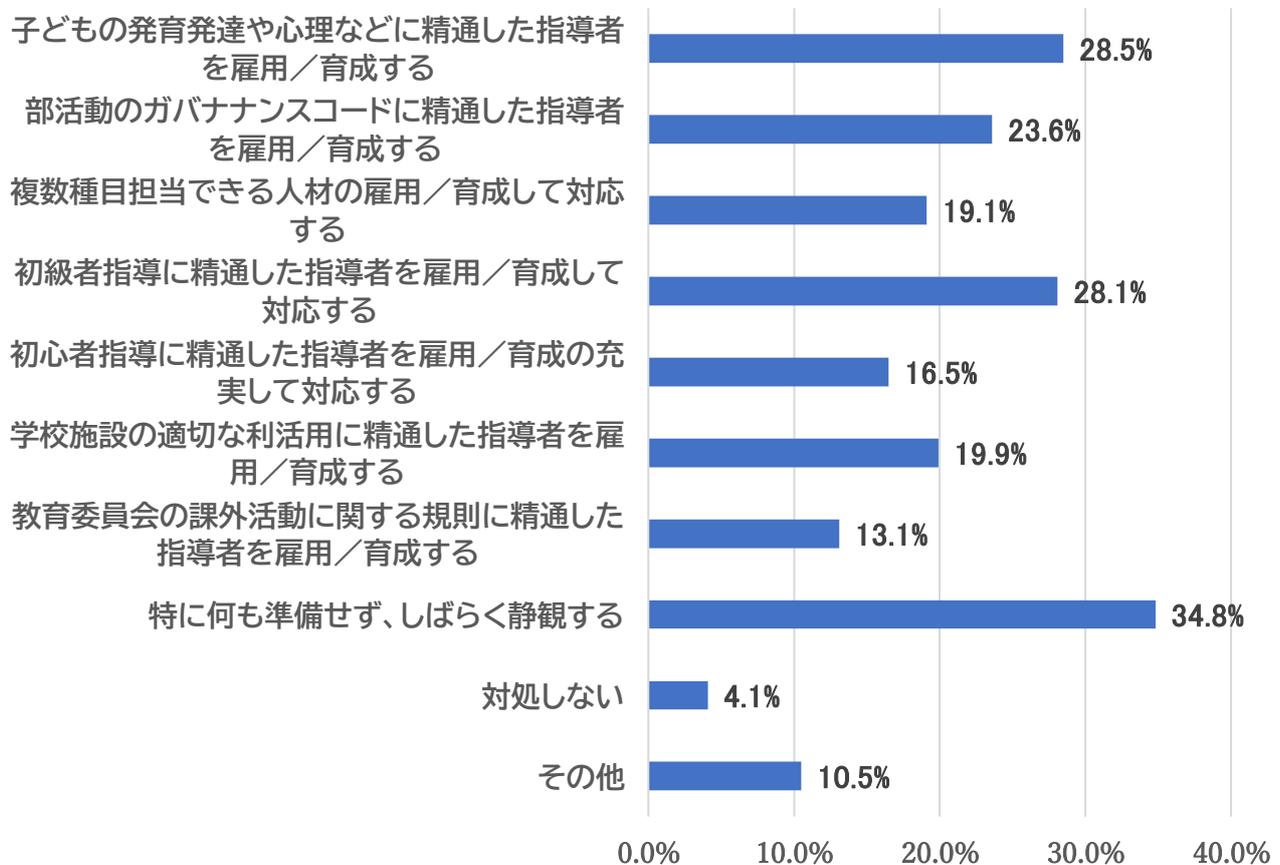
図10. 部活動が地域スポーツクラブに委託される場合の明示条件(複数回答)



## ◎部活動指導を受託する際の対処策

学校運動部活動の地域クラブへの移行において部活動指導を受託する際の対処策(複数回答)はまだ明確な対策はないといえる。どのような対処策が有効か判断できないので「何もせず、しばらく静観する」(34%)が最も多い回答となっている(図11)。1/4 強のクラブが「子どもの発育発達や心理などに精通した指導者の雇用・育成」「初級者指導に精通した指導者の雇用・育成」を対策と回答している。また、「部活動のガバナンスコードに精通した指導者の雇用・育成」を対策として回答したクラブも1/4 弱あり、『いろいろな指導者で対応しよう』と模索しているといえる。

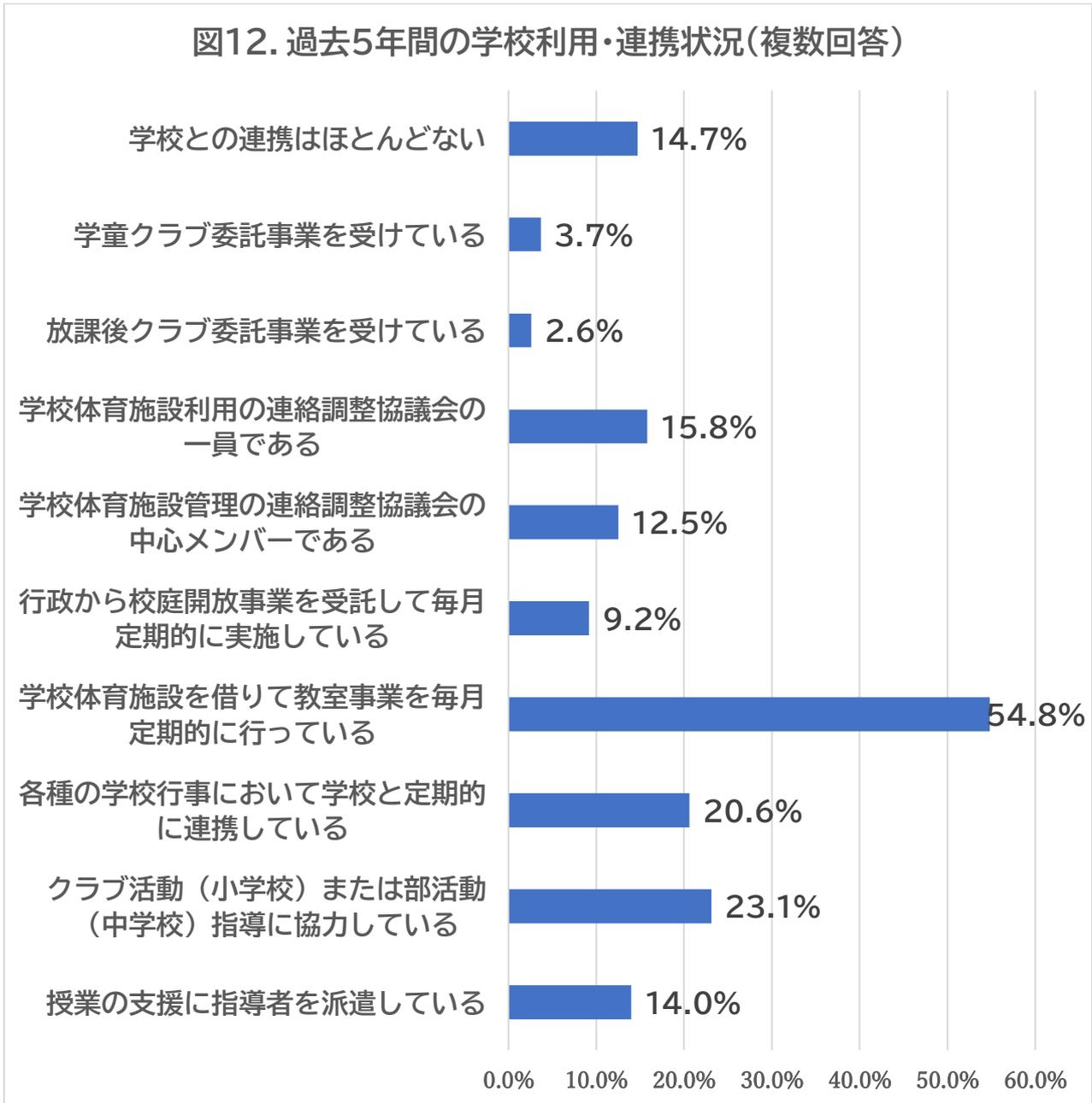
図11. 部活動指導を受託する際の対処策  
 (複数回答)



## ◎過去5年間の学校利用・連携状況

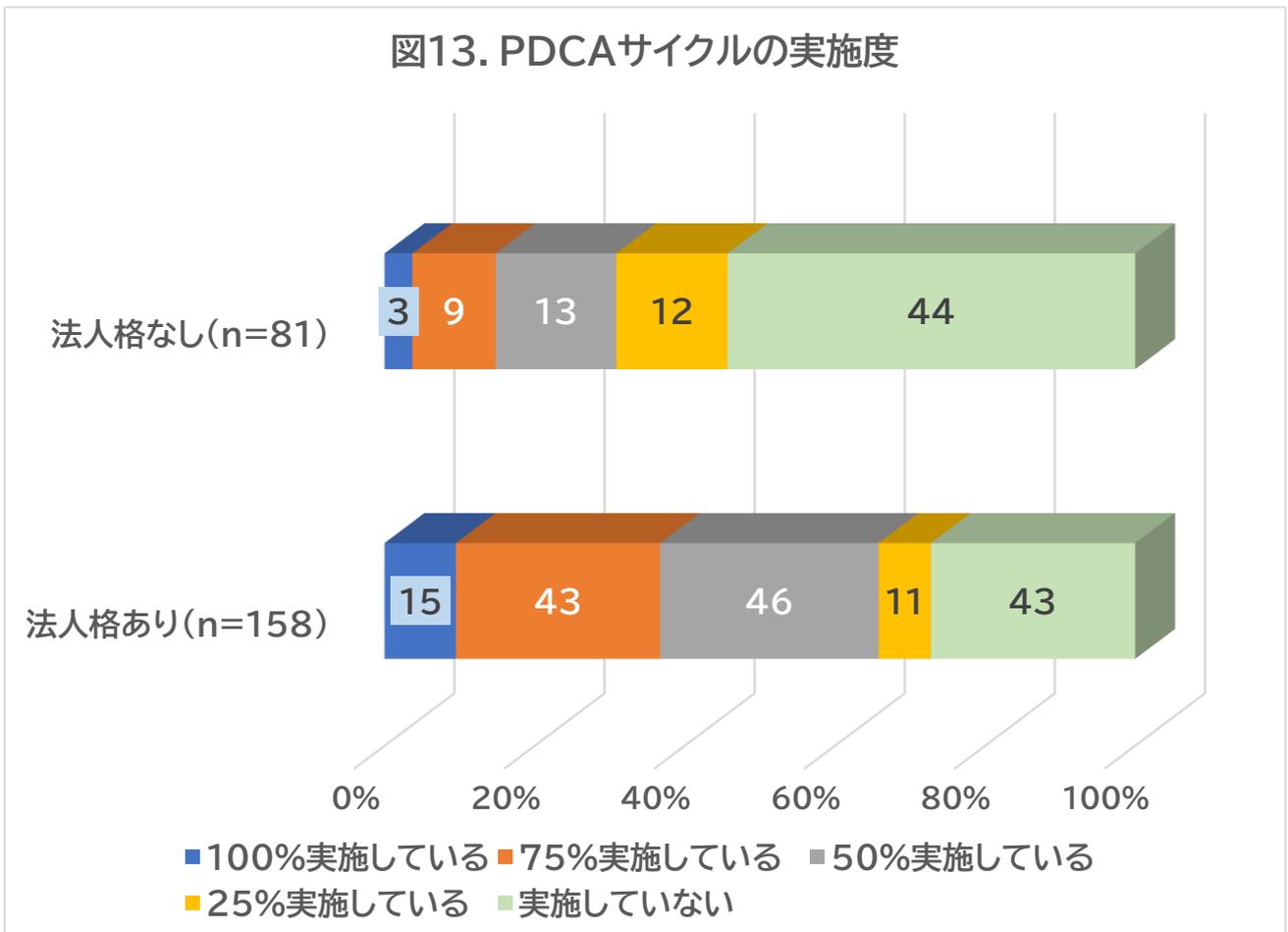
過去5年間における地域スポーツクラブの学校利用・連携状況は、「学校体育施設を借りて教室事業を毎月定期的実施」(54.8%)が最も多く、小学校のクラブ活動や中学校の部活動指導での協力は2割強のクラブが実施している(図12)。また、学校行事や授業支援などを行っているクラブも約2割あるが、学童クラブや放課後クラブの委託事業を受託しているクラブは5%にも満たない状況である。1/7のクラブは学校との連携が殆どないと回答している。

図12. 過去5年間の学校利用・連携状況(複数回答)



### ◎地域スポーツクラブにおける PDCA サイクルの実施状況

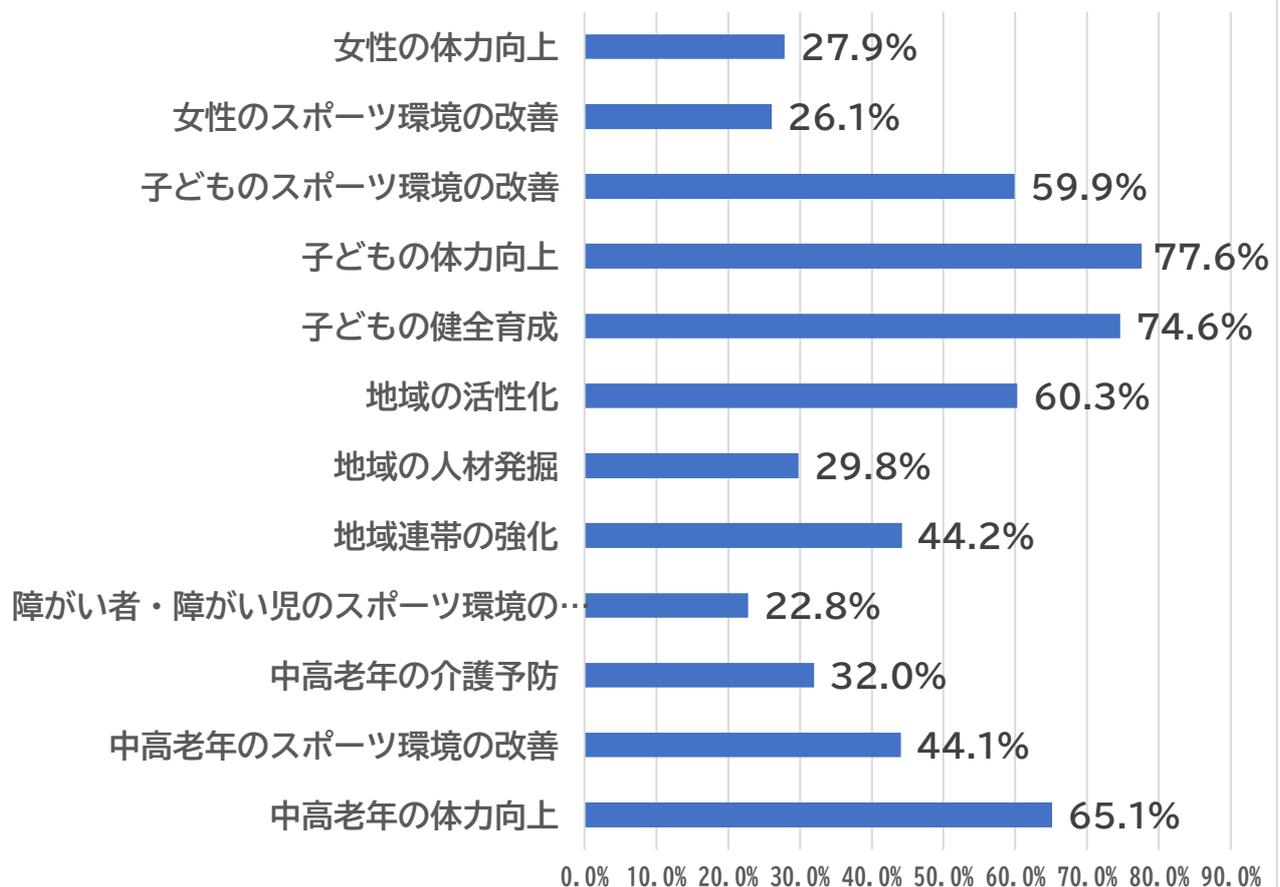
地域スポーツクラブのマネジメントにおいて PDCA サイクルの確立が求められているが、100%実施しているクラブは全体で5%に満たない状況である(図 13)。法人格を持つクラブの6割弱が50%以上実施していると回答しているのに対して、法人格を持たないクラブでは6割が未実施である。



## ◎地域スポーツクラブが過去5年間に取り組んできた地域課題

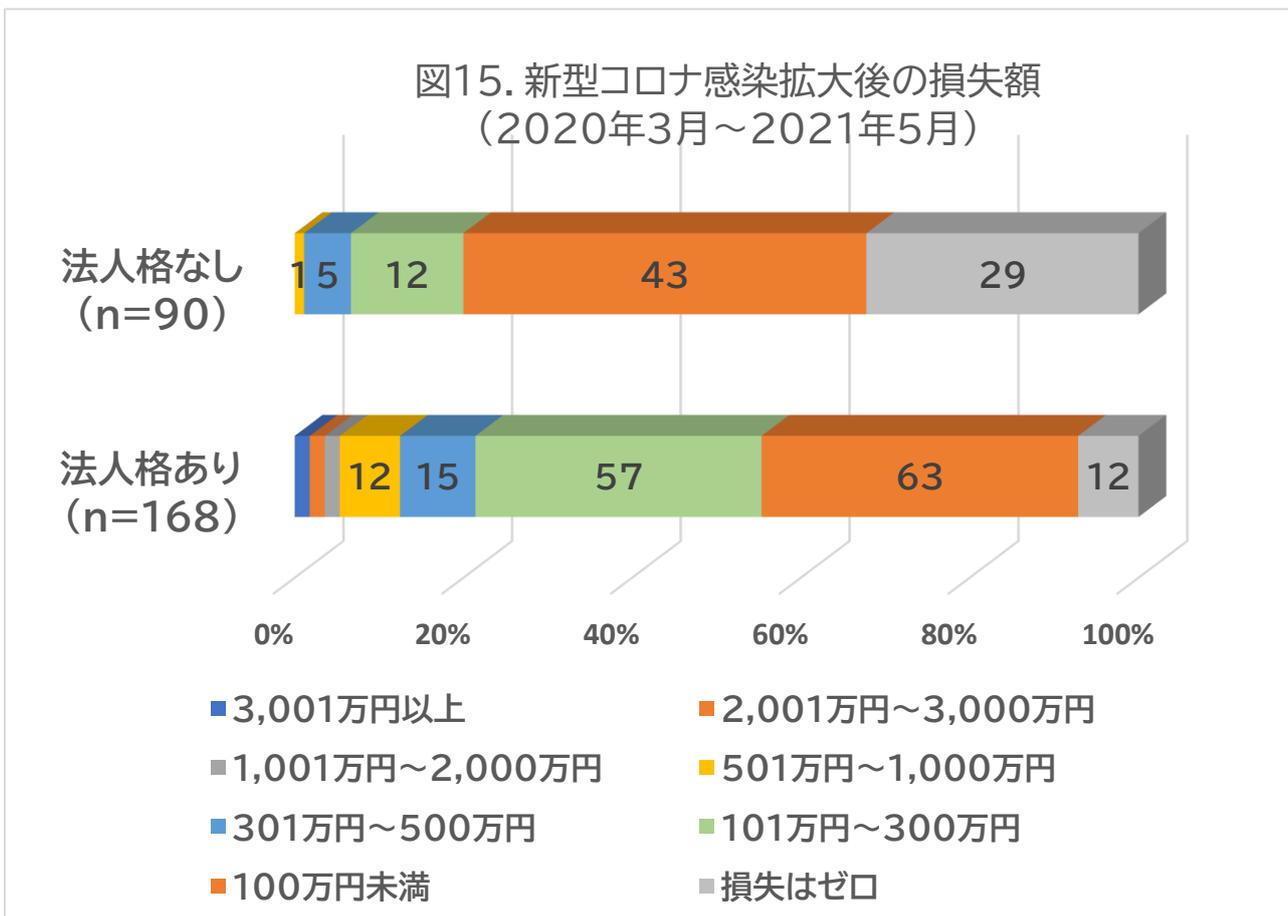
総合型地域スポーツクラブは地域の課題に取り組むことが求められているが、過去5年間に取り組んできた地域課題で最も多いのが『子ども』を対象とした「体力向上」「健全育成」「スポーツ環境の改善」である(図14)。また、地域の中高老年期を対象とした「体力向上」「スポーツ環境の改善」「介護予防」なども挙げられている。さらに地域の活性化や地域連帯の強化、地域の人材発掘などにも取り組んでいる。

図14. 過去5年間に取り組んできた地域課題(複数回答)



## ◎新型コロナウイルス感染拡大後の損失額（2020年3月～2021年5月）

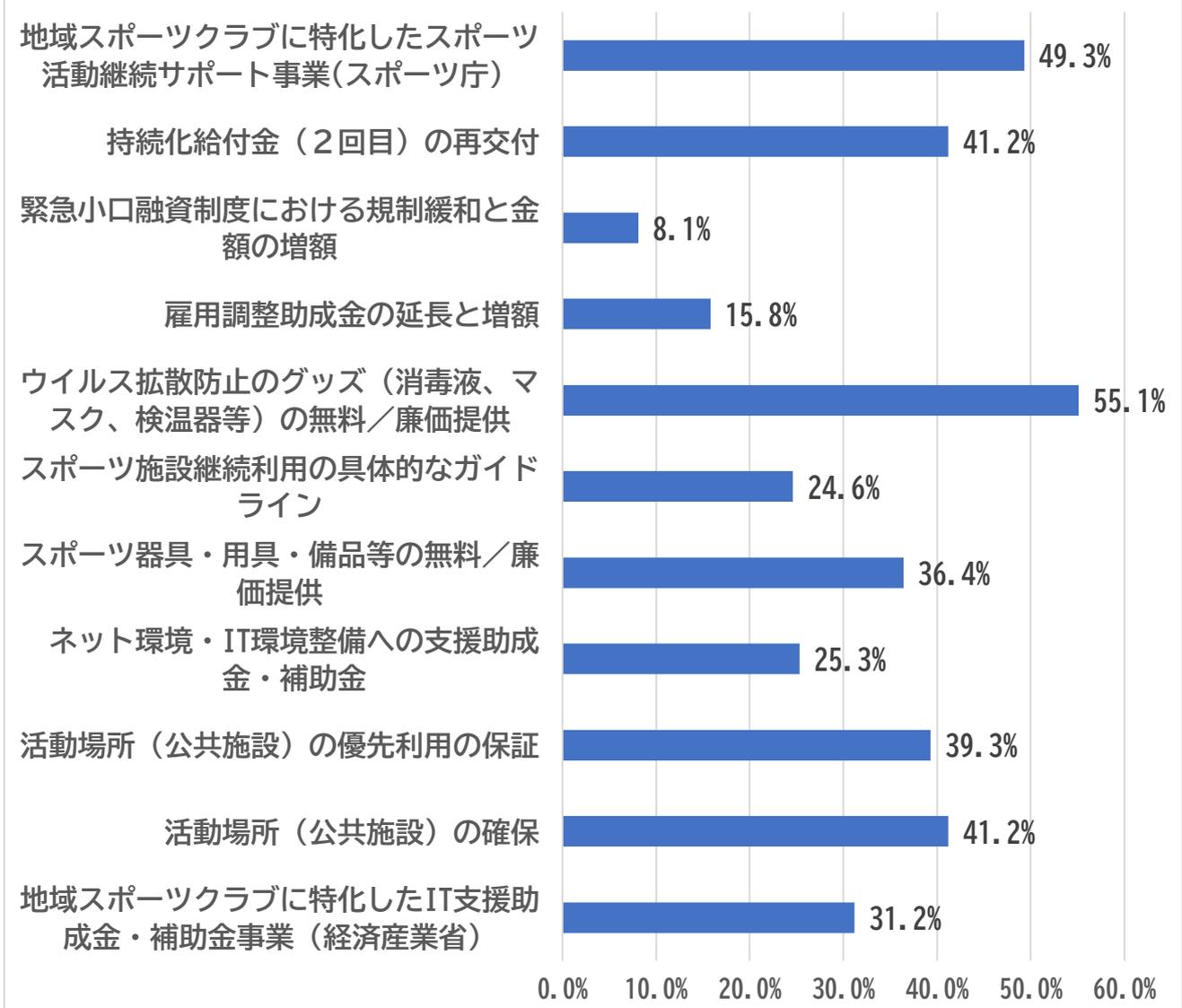
2020年3月から2021年5月までに発生した損失額は法人格の有無によって大きく異なっている（図15）。法人格を持つクラブほどコロナ感染拡大後の損失額は大きく、300万円以上損失しているクラブが約1/4を占めている。法人格を持つクラブほど専従のマネージャーや事務職員を雇用していることが多いことから、人件費や事務所の賃借料などの固定費用が経営を圧迫しているものと推察される。これに対して法人格を持たないクラブの約3割が損失ゼロである。



## ◎コロナ禍における地域スポーツクラブ経営に最も有効な支援策

コロナ禍において地域スポーツクラブ経営にとって最も効果的な支援策については、「ウイルス拡散防止グッズ(消毒液、マスク、検温器等)の無料/廉価提供」(55.1%)、スポーツ庁の「地域スポーツクラブに特化したスポーツ活動継続サポート事業」(49.3%)が挙げられている(図16)。この2つの支援策以外では、約4割のクラブが経済的支援策として「持続化給付金(2回目の再交付)」、活動場所となる公共施設(学校施設・その他の公共施設)の確保と優先利用の保証が挙げられている。主に学校や公共施設を使って活動をしている地域スポーツクラブにとっては、活動場所の利用制限・閉鎖は命取りになりかねないからであろう。

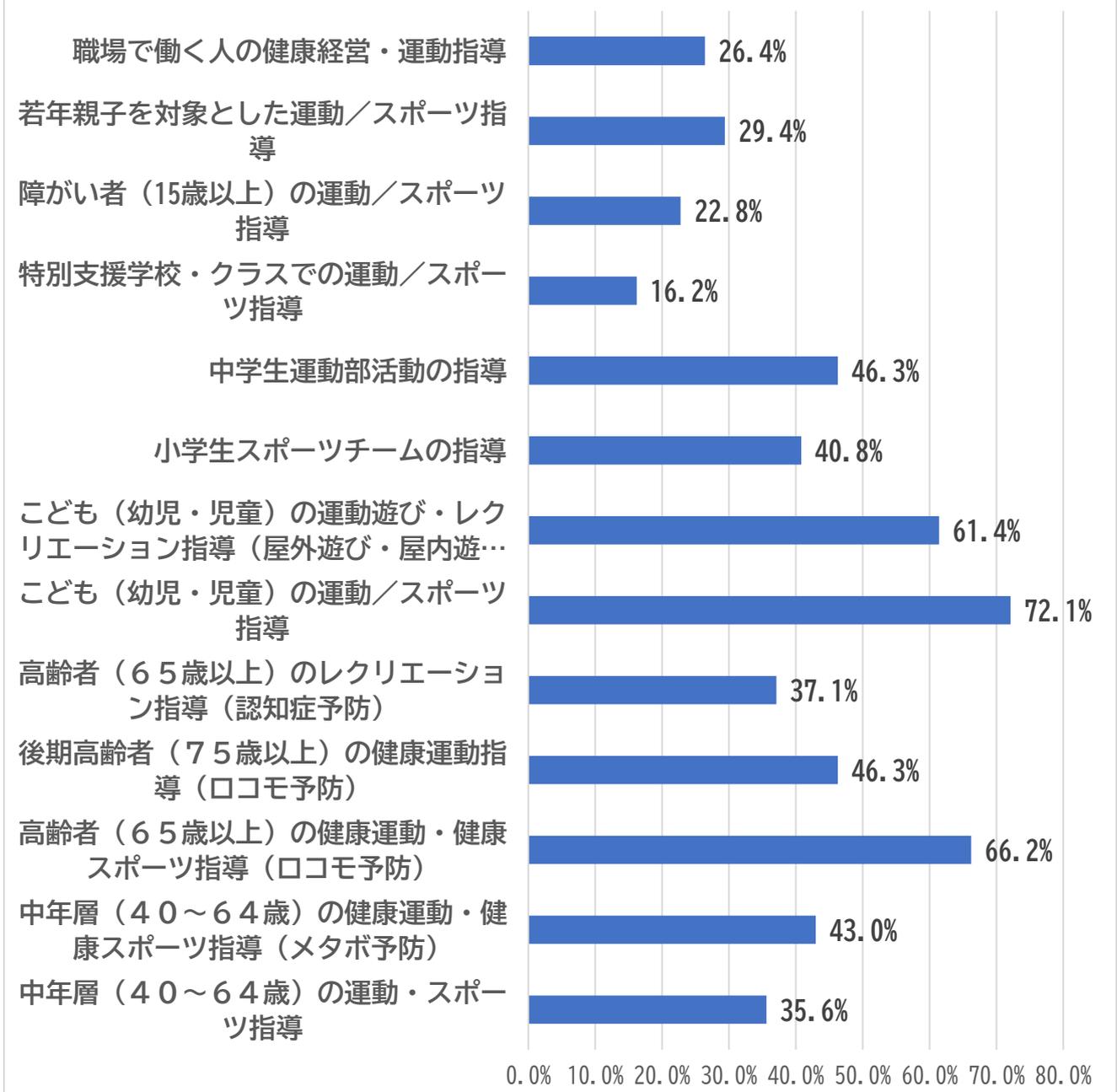
図16. クラブ経営に最も効果的な支援策(複数回答)



## ◎中期的(3～5年)に地域スポーツクラブが重視する活動プログラム

スポーツクラブが中期的(3～5年)に重視するプログラムは、子ども対象と高齢者対象が最も重視されている(図17)。学校運動部活動の地域クラブへの移行が話題になる中、「中学生運動部活動の指導」と回答したクラブが約半数、「小学生スポーツチームの指導」を重視するクラブも4割占めていることが注目される。

図17. 中期的(3～5年)に重視するプログラム(複数回答)

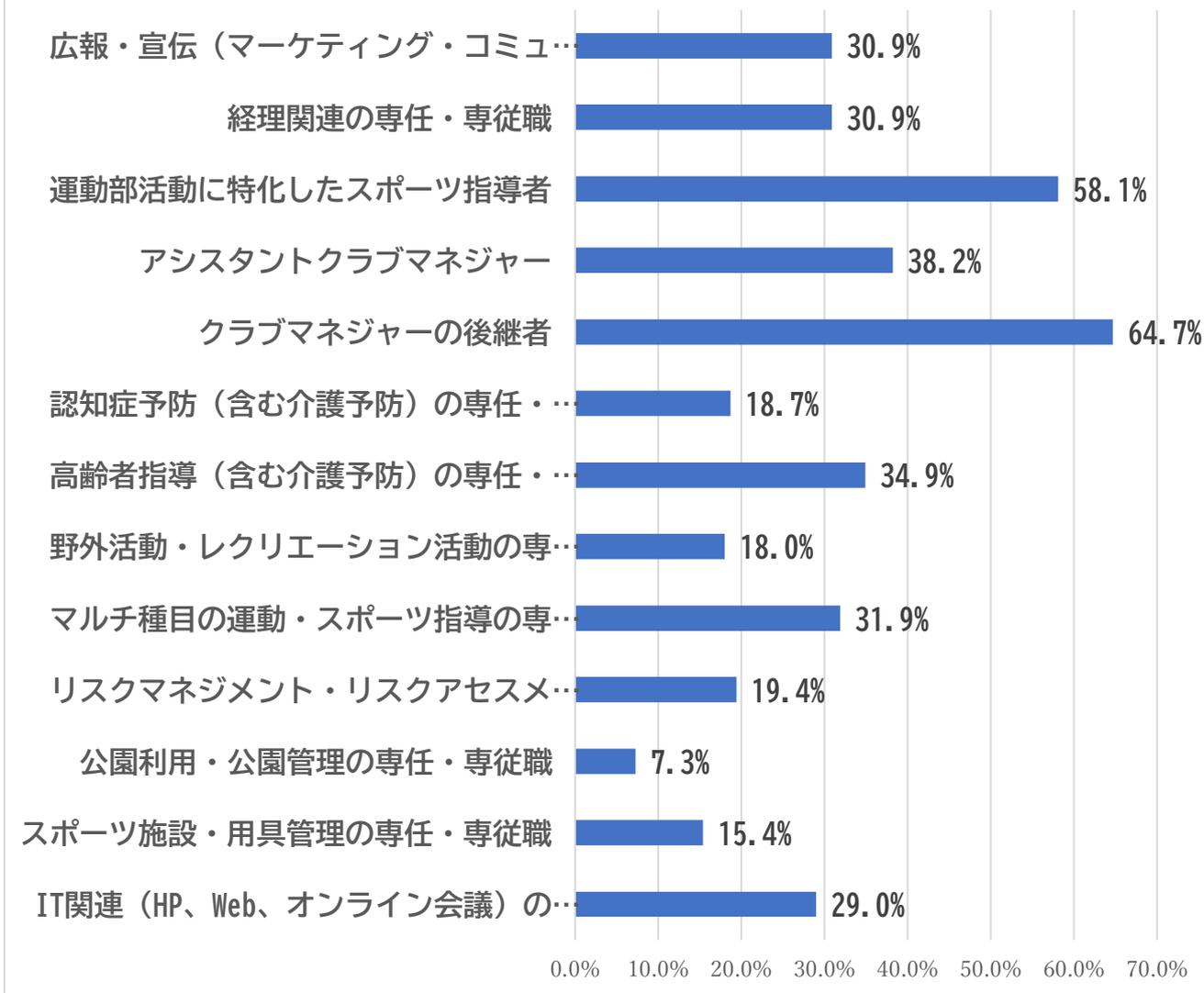


## ◎中期的(3～5年)に地域スポーツクラブが取り組む必要のある人材育成

中期的(3～5年)に取り組む必要のある人材育成では、全体の 2/3 のクラブが「クラブマネジャーの後継者」と回答し、喫緊の課題であることが明白となっている(図18)。そしてマネジャーを補佐する「アシスタントクラブマネジャー」養成の必要性を感じているクラブが約 4 割ある。また、学校運動部活動の地域クラブへの移行が話題になる中、「運動部活動に特化したスポーツ指導者」の育成に取り組む必要性を感じているクラブが 6 割弱に上っている。

担当業務に関しては、「IT 関連」、「広報宣伝」、「経理関連」の人材育成が課題となっており、複数種目の運動・スポーツ指導ができる指導者の育成も重視されている。健康長寿が政策課題となる中、高齢者指導と介護予防指導ができる人材育成も必要視されている。

図18. 中期的(3～5年)に取り組む必要のある人材育成  
(複数回答)



## ◎地域スポーツクラブの今後の経営継続(予定)

法人格の有無に関係なく1年間以上のコロナ禍を経験した地域スポーツクラブの約6割が通常通り経営を継続すると回答している(図19)。「規模を縮小して経営継続」するクラブは全体の約1割、「この機会をチャンスと捉え、積極的に仕掛けていく」という意欲的なクラブは法人格を持つクラブの2割強、法人格を持たないクラブの約15%である。一方「経営を継続するか否かは熟慮中」「未定」と回答したクラブも1割強ある。

